

目次

I 司法制度改革の到達点と課題

- 1 法曹人口問題
- 2 法曹養成問題
- 3 刑事司法改革（司法取引）
- 4 裁判官制度改革
- 5 民事司法改革
- 6 司法のIT化問題

II 司法を取り巻く諸問題

- 1 憲法問題
- 2 災害復興支援と原発事故問題と新型コロナウイルス感染症への対応
- 3 日本司法支援センター
- 4 隣接士業との業際問題
- 5 裁判外紛争解決制度（ADR）問題
- 6 オンライン紛争解決制度（ODR）問題
- 7 法律業務の国際化
- 8 行政訴訟制度改革

III 司法制度と弁護士

- 1 弁護士自治
- 2 弁護士倫理
- 3 弁護士研修
- 4 若手会員支援
- 5 弁護士の活動領域の拡大
- 6 組織内弁護士
- 7 日弁連と立法提言
- 8 依頼者と弁護士の通信秘密保護制度
- 9 弁護士の情報セキュリティ

IV 人権の擁護

- 1 子どもの人権
- 2 高齢者・障がい者の人権
- 3 外国人の人権
- 4 性的指向・性自認と人権
- 5 犯罪被害者の支援
- 6 医療と人権
- 7 消費者問題

- 8 民暴被害者の救済
- 9 公害・環境問題
- 10 個人情報保護と人権
- 11 公益通報者の保護
- 12 少年司法
- 13 死刑
- V リーガルサービスの充実**
 - 1 法律相談センター
 - 2 弁護士の過疎・偏在問題
 - 3 公設事務所問題
 - 4 権利保護保険
 - 5 中小企業支援
 - 6 日弁連行政問題対応センター設置
 - 7 法教育
 - 8 養育費不払い解消に向けた取組
- VI 弁護士会の運営に関する課題**
 - 1 会員サービスについて
 - (1) 弁護士業務妨害対策
 - (2) 会員サポート窓口
 - (3) 会員サービスの拡充
 - 2 広報活動の充実・強化
 - 3 会財政の現状と課題
 - 4 会務活動の充実化
 - 5 男女共同参画の推進
 - 6 多摩支部問題
 - 7 関弁連
 - 8 市民窓口
 - 9 職務の適正化

以上